

## 連結貸借対照表

2020年3月31日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>426,967</b>	<b>流動負債</b>	<b>377,791</b>
現金及び預金	176,285	支払手形及び営業未払金	66,206
受取手形及び営業未収金	83,357	短期借入金	16,845
有価証券	32,166	一年内返済予定の長期借入金	867
棚卸資産	5,661	未払金	7,021
前払金	42,272	未払費用	31,992
前払費用	3,401	未払法人税等	4,512
短期貸付金	66,115	前受金	83,220
その他	19,373	旅行積立預り金	51,165
貸倒引当金	△ 1,663	商品券	34,389
<b>固定資産</b>	<b>201,744</b>	旅行券	48,637
<b>有形固定資産</b>	<b>60,760</b>	その他	32,937
建物・構築物	19,489	<b>固定負債</b>	<b>93,702</b>
機械装置及び運搬具	2,391	長期借入金	7
器具備品	6,967	預り保証金	7,860
土地	24,167	旅行積立預り金	3,143
建設仮勘定	58	繰延税金負債	8,930
その他	7,688	再評価に係る繰延税金負債	858
<b>無形固定資産</b>	<b>42,671</b>	退職給付に係る負債	29,850
ソフトウェア	25,178	役員退職慰労引当金	1,029
のれん	10,886	旅行券等引換引当金	20,659
その他	6,607	その他	21,366
<b>投資その他の資産</b>	<b>98,313</b>	<b>負債合計</b>	<b>471,493</b>
投資有価証券	48,786	<b>純資産の部</b>	
長期貸付金	64	<b>株主資本</b>	<b>160,878</b>
差入保証金	15,312	資本金	2,304
長期前払費用	1,494	利益剰余金	158,574
退職給付に係る資産	4,188	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 7,822</b>
繰延税金資産	21,573	その他有価証券評価差額金	2,738
その他	7,695	繰延ヘッジ損益	112
貸倒引当金	△ 799	土地再評価差額金	△ 1,913
		為替換算調整勘定	△ 1,758
		退職給付に係る調整累計額	△ 7,001
		<b>非支配株主持分</b>	<b>4,162</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>157,218</b>
<b>資産合計</b>	<b>628,711</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>628,711</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	1,288,569
売上原価	1,006,447
売上総利益	282,122
販売費及び一般管理費	280,729
営業利益	1,393
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,606
持分法による投資利益	632
その他	842
営業外費用	
支払利息	819
旅行積立前受割引額	340
為替差損	113
その他	653
経常利益	2,548
特別利益	
固定資産売却益	3,238
投資有価証券売却益	5,552
その他	131
特別損失	
固定資産除売却損	428
減損損失	1,565
投資有価証券評価損	607
事業再編損失	653
退職給付制度終了損	1,044
その他	1,531
税金等調整前当期純利益	5,828
法人税、住民税及び事業税	5,820
法人税等調整額	△ 2,390
当期純利益	2,211
非支配株主に帰属する当期純利益	562
親会社株主に帰属する当期純利益	1,649

## 連結株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月 31日

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額 合計		
2019年4月1日残高	2,304	-	157,704	160,008	14,883	8	△ 1,913	△ 738	△ 9,302	2,938	3,708	166,654
連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純利益			1,649	1,649								1,649
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動による増減		△ 317		△ 317								△ 317
連結範囲の変動による増減			△ 1	△ 1								△ 1
利益剰余金から資本剰余金への振替		317	△ 317	-								-
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額（純額）					△ 12,145	104	-	△ 1,020	2,301	△ 10,760	454	△ 10,306
連結会計期間中の変動額合計	-	-	870	870	△ 12,145	104	-	△ 1,020	2,301	△ 10,760	454	△ 9,436
2020年3月31日残高	2,304	-	158,574	160,878	2,738	112	△ 1,913	△ 1,758	△ 7,001	△ 7,822	4,162	157,218

## 連 結 注 記 表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：150社
- ・主要な連結子会社の名称  
株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB メディアリテリング・株式会社 JTB 商事・  
株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・株式会社 JTB パブリッシング・JTB Americas, Ltd. ・  
Kuoni Travel Investments Ltd. ・JTB PTE. LTD.

##### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1社
- ・非連結子会社の名称：株式会社日本交通公社  
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：23社
- ・主要な持分法適用会社の名称  
株式会社シーナツ・ジェイアイ傷害火災保険株式会社・STH Japan 株式会社・  
株式会社 J&J 事業創造・JTB 旅連事業株式会社

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：4社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称  
株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・JR 西日本レンタカー&リース株式会社  
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

##### (3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として(リース資産以外) 定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

## 5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

## 6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション  
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
  - ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・・・・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
・・・・・・・・数理計算上の差異及び過去勤務費用については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から、過去勤務費用は発生の事業年度からそれぞれ費用処理しております。

- ③ 小規模企業等における簡便法の採用・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 連結納税制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。
- (5) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

(一部海外子会社における IFRS16 号「リース」の適用)

当連結会計年度の期首より一部の海外子会社において IFRS16 号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産の「その他」が 7,356 百万円、流動負債の「その他」が 1,560 百万円、固定負債の「その他」が 5,614 百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

## 【その他の注記】

(追加情報)

(COVID-19 の感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルスの感染拡大による日本全国を対象とした「緊急事態宣言」の発令により、当計算書類作成日現在、店舗の休業をはじめ、ツアーキャンセルやイベント中止が相次ぎ、観光業界全体がこれまでに経験したことのない規模の影響を受けております。また、今後も、旅行延期や各種イベントの中止、訪日外国人旅行者数の大幅な減少、宿泊施設や観光施設への影響、法人需要の停滞などが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は 2020 年度中に収束に向かい、当社の売上は 2020 年度期末までにはほぼ過年度の水準までに回復することを見込んでおります。

当期末日時点ののれん評価の検討については、上述した過程をもとに算定した将来キャッシュ・フローを使用しており、のれんの減損損失の認識は不要と判断しております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上述の過程が見込まれなくなった場合にはのれんの減損損失が計上される可能性があります。

## 【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,044 百万円

### 2. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### (1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

#### (2) 再評価を行った年月日

2002年3月31日

#### (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

## 【連結損益計算書に関する注記】

### 1. 退職給付制度終了損

当社は2020年4月1日付で受給者を対象とする確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。移行に伴う会計処理については、当連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、その損失を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。



【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	461	100	2019年3月31日	2019年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	利益 剰余金	100	2020年3月31日	2020年7月1日

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となっております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	176,206	176,206	-
受取手形及び営業未収金	83,023	83,023	-
有価証券	32,166	32,166	-
短期貸付金	66,115	66,115	-
投資有価証券	30,463	30,463	-
長期貸付金	64	63	△1
差入保証金	15,312	14,827	△485
支払手形及び営業未払金	(73,300)	(73,300)	-
短期借入金	(16,845)	(16,845)	-
未払金	(7,021)	(7,021)	-
未払法人税等	(4,512)	(4,512)	-
長期借入金(*2)	(874)	(874)	-
預り保証金	(7,860)	(7,511)	(△349)
デリバティブ取引	72	72	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 18,323 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

## 【退職給付に関する注記】

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2020年4月1日付で受給者を対象とする確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。移行に伴う会計処理については、当連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、その損失を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	130,145 百万円
勤務費用	4,088 百万円
利息費用	964 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△146 百万円
退職給付の支払額	△8,627 百万円
過去勤務費用の当期発生額	△141 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	465 百万円
その他	743 百万円
退職給付債務の期末残高	<u>127,491 百万円</u>

(注) 「その他」には、確定拠出年金制度への移行に伴う積立不足額、子会社が連結対象を外れたことによる減少額、および為替換算差額等が含まれております。

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	106,697 百万円
期待運用収益	2,582 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,965 百万円
事業主からの拠出額	1,884 百万円
退職給付の支払額	△7,519 百万円
その他	150 百万円
年金資産の期末残高	<u>101,829 百万円</u>

(注) 「その他」には為替換算差額等が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	100,311 百万円
年金資産	<u>△101,829 百万円</u>
	△1,518 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>27,180 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,662 百万円
退職給付に係る負債	29,850 百万円
退職給付に係る資産	<u>4,188 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>25,662 百万円</u></u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,088 百万円
利息費用	964 百万円
期待運用収益	△2,582 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4,452 百万円
過去勤務債務の費用処理額	15 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	465 百万円
その他	<u>25 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>7,427 百万円</u></u>
退職給付制度終了損	<u>1,044 百万円</u>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には、厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(注3) 「退職給付制度終了損」は、特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△10,214 百万円
未認識過去勤務費用	<u>129 百万円</u>
合計	<u><u>△10,085 百万円</u></u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53.9%
株式	9.3%
現金及び預金	8.1%
その他	28.7%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,054百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
退職給付に係る負債		8,178 百万円
旅行券等引換引当金		6,316
未払賞与		3,308
繰越欠損金		3,063
減損損失		2,341
投資有価証券評価損		1,316
旅行積立前受割引額		926
トラベルポイント預り金		531
その他		<u>11,043</u>
繰延税金資産	小計	37,022
	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	△2,757
	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,548
	評価性引当額	<u>△12,305</u>
繰延税金資産	合計	<u>24,717</u> 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		1,886 百万円
その他有価証券評価差額金		598
退職給付に係る資産		180
その他		<u>9,410</u>
繰延税金負債	合計	<u>12,074</u> 百万円
繰延税金資産の純額		<u>12,643</u> 百万円

（注）1. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	21,573 百万円
繰延税金負債	8,930 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	1,181 百万円
評価性引当額	<u>△1,181</u>
合計	<u>＝</u> 百万円

再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	<u>858</u> 百万円
合計	<u>858</u> 百万円

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 (※1)	71	360	576	305	217	1,534	3,063
評価性引当額	△71	△344	△565	△302	△161	△1,314	△2,757
繰延税金資産	0	16	11	3	56	220	(※2) 306

(※1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金 3,063 百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産 306 百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。



【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 33,215円 28銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	157,218百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	4,162百万円
(うち非支配株主持分)	(4,162百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	153,056百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 357円 86銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,649百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,649百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

(多額の資金の借入)

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2020年4月30日に資金の借入を行っております。

1. 当社は株式会社三菱UFJ銀行と金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。
- (1) 目的 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響による不測の事態に備えた予備資金
  - (2) 契約締結日 2020年4月30日
  - (3) 契約先 株式会社三菱東京UFJ銀行
  - (4) 借入金額 50,000百万円 (長期借入)
  - (5) 借入実行日 2020年4月30日
  - (6) 金利 基準金利+スプレッド
  - (7) 返済方法 1年6ヶ月据置き後6ヶ月毎元金均等返済 (最終返済日 2025年4月30日)
  - (8) 担保・保証 無担保・無保証

2. 当社は株式会社三井住友銀行と金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

- (1) 目的 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による不測の事態に備えた予備資金
- (2) 契約締結日 2020年4月30日
- (3) 契約先 株式会社三井住友銀行
- (4) 借入金額 30,000百万円（短期借入）
- (5) 借入実行日 2020年4月30日
- (6) 金利 基準金利＋スプレッド
- (7) 返済方法 2021年4月30日に一括返済
- (8) 担保・保証 無担保・無保証

（コミットメントライン契約の締結）

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、以下のとおりコミットメントライン契約を締結することを決議いたしました。

1. 当社は株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を下記のとおり締結いたしました。

- (1) 目的 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による不測の事態に備えた予備資金
- (2) 契約締結日 2020年4月30日
- (3) 契約先 株式会社みずほ銀行
- (4) 融資枠設定金額 60,000百万円
- (5) 借入可能期間 2020年4月30日～2020年12月30日
- (6) 担保・保証 無担保・無保証
- (7) 重要な特約 コミットメント期限を実行希望日とする場合に限り、元本の弁済期日を2021年3月31日とするタームアウト貸付を申し込むことが可能